

2025年7月11日時点(1週間前=7月4日、3ヵ月前=4月11日、6ヵ月前=1月11日、1年前=2024年7月11日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	為替(米ドル・インデックス を除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比
北米	米ドル・インデックス	97.85	0.7	▲ 2.2	▲ 10.8	▲ 6.3	▲ 9.8
	米ドル	147.43	2.0	2.7	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 6.2
	カナダ・ドル	107.67	1.2	4.0	▲ 1.6	▲ 7.6	▲ 1.5
欧州	ユーロ	172.30	1.3	5.7	6.6	▲ 0.2	5.8
	英ポンド	198.89	0.9	5.8	3.3	▲ 3.0	1.1
	スイス・フラン	185.02	1.7	5.1	7.5	4.4	6.8
	スウェーデン・クローナ	15.42	2.0	4.8	9.6	1.9	8.6
	アイスランド・クローネ	1.210	1.3	7.9	8.4	4.6	7.0
	ノルウェー・クローネ	14.56	1.6	8.2	6.0	▲ 1.7	5.4
	デンマーク・クローネ	23.10	1.3	5.9	6.6	▲ 0.2	5.8
アジア・オセアニア	中国人民元	20.56	2.0	4.2	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 4.6
	香港ドル	18.78	2.0	1.5	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 7.2
	台湾ドル	5.03	0.7	13.8	5.1	3.0	5.2
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.71	1.0	5.9	0.0	▲ 7.5	0.6
	シンガポール・ドル	115.11	1.5	5.8	0.1	▲ 2.7	▲ 0.0
	マレーシア・リングギ	34.57	1.1	7.2	▲ 1.6	0.3	▲ 1.3
	タイ・バーツ	4.54	1.8	6.2	▲ 0.0	3.3	▲ 0.7
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.909	1.8	6.4	▲ 6.7	▲ 7.4	▲ 6.6
	フィリピン・ペソ	2.600	1.6	3.8	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 3.4
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.565	2.3	1.3	▲ 9.2	▲ 9.6	▲ 8.5
	インド・ルピー	1.72	1.6	3.5	▲ 6.3	▲ 9.6	▲ 6.3
オーストラリア・ドル	96.96	2.4	7.4	0.0	▲ 9.7	▲ 0.3	
ニュージーランド・ドル	88.57	1.1	6.0	1.1	▲ 8.5	0.7	
中南米	ブラジル・レアル	26.53	▲ 0.4	8.5	2.7	▲ 9.1	4.2
	メキシコ・ペソ	7.91	2.0	12.0	3.9	▲ 11.5	4.8
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.68	1.7	9.8	1.5	▲ 7.7	3.2
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.38	▲ 0.9	4.2	▲ 1.3	▲ 11.5	▲ 2.5
	ペルー・ヌエボ・ソル	41.47	1.9	7.8	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 1.4
東欧	ポーランド・ズロチ	40.41	0.7	6.3	6.7	▲ 0.3	6.2
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	43.10	1.1	8.3	10.2	▲ 1.6	9.0
	ルーマニア・レイ	33.92	0.9	3.6	4.6	▲ 2.3	3.6
	トルコ・リラ	3.66	1.2	▲ 3.1	▲ 17.6	▲ 24.0	▲ 17.2
その他	南アフリカ・ランド	8.21	▲ 0.1	9.8	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 1.5
	エジプト・ポンド	2.98	1.7	6.2	▲ 4.6	▲ 10.0	▲ 3.7

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものとあり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

投資信託は、流動性のある資産(外貨建資産)には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時は、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■先週の主な出来事■（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の 反応	国・地域	指標など(コメント)
7月7日 (月)	×	日本	トランプ米大統領、関税率の通知を7日に開始へ トランプ米大統領は4日、関税率を記した書簡に署名したとして、7日に送付すると述べた。6日には、送付開始は米国時間7日の正午と表明した。7日には、米関税政策への警戒感から、輸出関連株を中心に日本の株式相場が下落したほか、円相場も1ドル＝145円台へ下落した。また、世論調査で20日投開票の参院選での与党の苦戦が示唆され、野党の拡張的な財政政策への警戒感が強まり、超長期債を中心に国債利回りが上昇した。
	×	米国	8月1日に発効する関税率を14カ国に通知、日本は25% 関税通知の第1弾として、日本や韓国など14カ国に対する関税率が発表され、日本については25%と、4月に発表された水準から1ポイント引き上げられた。なお、税率の発効は8月1日とされた。米国では、関税措置により物価が押し上げられ、景気が鈍化すると懸念などから、株式相場は反落した。国債利回りは、国債入札が控えていることもあり、上昇した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は146円台に下落した。なお、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスは5日、8月の原油生産量を日量54.8万バレル増やすことを決めた。5月以降続けてきた増産幅が拡大されたことを受け、ニューヨーク原油先物は売り先行となったが、米国などで需要が増える時期になることや、中東情勢が不透明なことなどを背景に、引けでは上昇した。
8日 (火)	△	米国	トランプ大統領、相互関税上乗せ部分発動の再延期を否定、銅には50%の関税 日本では、米国が新たに提示した関税率が25%と、トランプ大統領が前週に言及した30%や35%を下回り、想定内にとどまったとの見方などから株式相場が反発した。また、中国本土・香港株式も、米中通商協議が進展するとの期待から上昇するなど、アジアの株式相場は総じて堅調となった。なお、日本では、財政拡張懸念を背景とした国債利回りの上昇が続いた。欧州でも、株式相場が上昇したほか、EU(欧州連合)と米国の通商協議が妥結に近づいているとの観測などを背景に、国債利回りは上昇した。米国では、トランプ大統領が、相互関税の上乗せ部分について、8月1日からの発動延期はないと表明した。また、銅に50%の関税を課す方針を示したほか、医薬品についても、猶予期間を設けた上で200%の追加関税を課す意向を示した。関税政策を巡る不透明感の一方で、ハイテク株の一角は買われ、主要3株価指数が小動き、マチマチとなった。国債利回りは、関税強化に伴なうインフレ加速への懸念などから上昇した。外国為替市場では円が売られ、対ユーロで一時的、1ユーロ＝172円01銭前後と、2024年7月以来の円安・ユーロ高水準となった。
9日 (水)	×	アジア	中国の生産者物価指数、約2年ぶりの大幅低下 中国では、6月の消費者物価指数が前年同月比+0.1%と、予想に反して5か月ぶりに上昇したが、生産者物価指数は▲3.6%と、予想を下回り、2023年7月以来の大幅マイナスとなった。中国本土・香港株式は下落した。日本では、円相場が続落し、一時、147円台となる中、輸出関連株が買われ、株式相場は続伸した。国債利回りは、前日の米長期金利上昇の影響に加え、国内での財政拡張懸念もあり、上昇した。
	△	欧米	トランプ大統領、さらに8カ国に対する関税率を発表 欧州では、EUと米国の通商協議の妥結が近いとの見方や、業界再編観測などを背景に銀行株が買われたことなどから、株式相場が続伸し、独DAX指数は最高値を更新した。米国では、トランプ大統領が8カ国に対する関税率を発表し、ブラジルについては4月に示した10%から50%に引き上げた。また、6月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、関税政策がインフレに及ぼす影響についての見方の違いを主因として、会合参加者の間で金利見通しに開きがあることが示された。国債利回りは、前日(右上に続く)

			(左下より続く) まで国債が売られた後で、持ち高調整の買いが優勢になったほか、10年物国債入札の結果が堅調となったこともあり、低下した。長期金利の低下が好感されたほか、大手半導体株などの大型ハイテク株が買われ、株式相場が上昇した。なお、銅への50%の米関税の発動は8月1日と発表された。10日の日本では、前日の米長期金利の低下に伴ない、円相場が146円台に反発したことや、利益確定売りなどから、株式相場が反落した。国債利回りは、20年物国債入札が無難な結果となったことなどから低下した。
10日 (木)	○	欧米	米国の労働市場や景気の底堅さが示唆される EUの通商担当委員は9日、米国と近日中に貿易枠組み協定に関する合意に至る可能性があるとの認識を示した。10日には、米国の6月28日までの週の失業保険継続受給者数が196.5万人と、2021年11月以来の高水準となったが、7月5日までの週の新規失業保険申請件数は22.7万件と、予想に反して4週連続減となった。欧米の国債利回りは、米労働市場の底堅さが示唆されたことを受け、上昇した。欧州株式市場では、通商協議への樂觀の一方で、利益確定売りなどもあり、相場がマチマチとなったが、資源株の上昇などを背景に、英FTSE100指数は最高値を更新した。米国では、労働市場の底堅さが示唆されたことに加え、大手航空会社が旅行需要の回復などを理由に業績見通しを引き上げたことも好感され、株式相場が続伸し、S&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新した。一方、米政府の銅やブラジルに対する課税強化が高インフレや景気減速を通じ、原油需要を下振れさせるとの見方などから、原油先物は下落した。なお、11日の日本では、前日に米国で長期金利や株価が上昇した影響から、国債利回りが上昇したほか、株式市場でも買いが先行したものの、主要株価指数は引けではマチマチとなった。
11日 (金)	×	欧米	トランプ大統領、カナダに35%の関税率を通知、EUへの一両日中の通知を示唆 トランプ米大統領は10日、8月1日からカナダに35%の関税を適用すると明らかにした。また、EUに対して関税率を一両日中に通知するとしたほか、通知を受けていない大多数の貿易相手国には15%ないし20%の関税を一律に課す計画だと述べた。欧州では、ECB(欧州中央銀行)のシュナベル理事が9日のインタビューで、ECBによる追加利下げには大幅なインフレ率の鈍化が必要であり、ハードルは極めて高いと述べた。11日には、米関税政策を巡る不透明感や利益確定売りなどから、欧米株式が下落した。国債利回りは、欧州ではユーロ圏での利下げ観測の後退など、米国では関税政策に伴なうインフレ加速懸念などを背景に上昇した。また、ドルが主要通貨に対して上昇し、円相場は147円台に反落した。原油先物は、米国での夏の行楽シーズン入りに伴なう燃料需要の増加期待などから反発した。

■今週の主な注目点■（高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考）

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
15日 (火)	高	米国	6月の消費者物価指数 5月は、全体で前年同月比+2.4%、コアでは+2.8%だった。6月はそれぞれ、+2.6%、+2.9%と予想されている。
			6月の小売売上高 5月は、全体で前月比▲0.9%、コアでは+0.4%だった。6月の予想はそれぞれ、+0.1%、+0.3%となっている。
17日 (木)	高	米国	

上記のほか、中国では6月の貿易統計(14日)や、4-6月期のGDPおよび6月の主要指標(15日)が発表される。米国では、7月のニューヨーク連銀製造業景気指数(15日)、6月の鉱工業生産(16日)、7月のフィラデルフィア連銀景気指数(17日)、7月のミシガン大学消費者信頼感指数速報および6月の住宅着工件数(18日)の発表、FRB(連邦準備制度理事会)高官や地区連銀総裁の講演が予定されているほか、金融大手などを皮切りに4-6月期決算の発表が始まる。日本では、6月の消費者物価指数の発表(18日)や、参議院選挙の投開票(20日)が予定されている。また、G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議が17・18日に開催される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)